企画提案仕様書（1）

1 件名

江東区高齢者生活実態等調査業務委託

2 業務目的

令和9年度から令和11年度までを計画期間とする「江東区高齢者地域包括ケア計画 ※」（以下、計画）の策定（計画策定年度は令和8年度）に向けて、高齢者の生活実態等を把握し計画の基礎資料として活用するため、区内高齢者等に関する調査を実施する。

※ 老人福祉法第20条の8の規定に基づく市町村老人福祉計画と市町村介護保険法第117条の規定に基づく介護保険事業計画と共生社会の実現を推進するための認知症基本法第13条の規定に基づく市町村認知症施策推進計画を一体的に策定した江東区の計画名称

3 委託期間

契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

4 委託上限額

16,653,000 円（税込）

5 委託業務内容

「企画提案仕様書（2）」で定める「計画策定業務委託（令和8年度実施予定）」の業務内容と密接な関係性があるため、計画策定業務も含めた提案内容について審査を行う。ただし、必ずしも計画策定の業務委託まで確約するものではないので注意すること。

（1）調査対象者数

- ・ 区民・・・7,500人程度
- ・ 区内介護事業者・・・約440か所
- ・ 区内居宅介護支援事業所ケアマネジャー・・・約330人

（2）主な業務内容

ア 高齢者施策の現状・課題分析

受託者（以下、乙）は、江東区（以下、甲）の高齢者施策の現状・課題について分析し、甲に報告する。分析にあたっては、既存のデータや資料等を効果的かつ効率的に活用することとし、甲が保有するデータ・資料等は、甲から乙に適宜提供をおこなう。

イ 調査票企画設計・作成

乙は、次の①から⑦の調査について企画設計をする。企画設計にあたっては、関係官公庁より示される改正等を反映することとし、甲と複数回の打合せを実施し、協議しながら作成すること。

【調査項目・対象者（予定）】

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

対象者	65歳以上の要介護認定者（要支援1～2）	300人
	65歳以上で介護認定を受けていない高齢者	4,700人

②介護サービスの利用意向調査

対象者	65歳以上の要介護認定者（要介護1～5）	1,000人
-----	----------------------	--------

③在宅生活継続意向調査

対象者	65歳以上で介護認定を受けていない高齢者	1,500人
-----	----------------------	--------

④介護サービス事業所調査

対象事業所	江東区内介護サービス事業所	約440か所
-------	---------------	--------

⑤ケアマネジャー調査

対象者	区内居宅介護支援事業所ケアマネジャー	約330人
-----	--------------------	-------

⑥在宅生活改善調査

対象者	区内居宅介護支援事業所ケアマネジャー	約330人
-----	--------------------	-------

⑦介護人材実態調査

対象事業所	江東区内介護サービス事業所	約440か所
-------	---------------	--------

※調査対象者の抽出・選定は甲で行うこととする。

ウ 調査票の作成・印刷

①調査票、②発信用封筒（長3）、③返信用封筒（長3・両面テープ付き）、④督促文書（はがき）それぞれ甲が指定する数量を作成・印刷する。

※再生紙は使用しないこと（調査票は裏が透けない紙を使用。発信用封筒はクラフト封筒、返信用封筒は、両面テープ付きのものとしカラー封筒を使用。調査ごとにカラー刷りで封筒の色を変えること）。

※調査票及び封筒等（①～④）の見本（原本）を発送前に10部程度甲に提出すること。

作成にあたっては、回答された調査票から回答者の基本属性が確実に把握できるように配慮し、その方法について甲と協議すること。

エ 宛名ラベルの受け渡し、貼付

宛名ラベルの印刷は甲が行う。乙は直接区に宛名ラベルを引き取りに来ること。その際は、紛失防止対策を行うこと。乙は、甲が別途引き渡す調査対象者・事業所の宛名ラベルを発信用封筒および督促はがきに貼付する。宛名ラベルに連番（管理番号）が記載されていることを確認すること。

オ 調査票の封入・封緘

乙は、調査票を発信用封筒に封入し封緘をおこなう。なお、調査票の連番（管理番号）と宛名ラベルの連番（管理番号）を合致させ、間違いがないよう十分注意し封入すること。

引抜き対象がいる場合は、別途甲より指示する。封入作業は必ず確認検査すること。

カ 調査票、督促文書発送、回収

乙は、調査票、督促文書をそれぞれ全調査対象者に対して一斉に郵送により送付し、郵送により返信された調査票を回収する。引抜き対象者がいる場合は、別途甲より指示する。送付、返送、その他郵便手続きに伴う一切の費用は乙が負担する。また、調査票の送付、返送は、「信書」に該当するものとする。

キ 調査票の回収

返信用封筒のあて先は甲とし、乙は甲が指定する日時・場所・方法において調査票の引取りをおこなう。なお、返信および調査票の引き取りに伴う一切の郵便費用は乙が負担することとし、乙は後納料金の支払いに係る手続き等について、甲の指示に従うこととする。甲への調査票の返却については別途甲より指示する。調査票を運搬する際は、施錠可能な備品等を持参すること。

ク 問い合わせ対応

乙は調査対象者・調査対象事業所からの問い合わせに対応するため、フリーダイヤルおよび問い合わせ専用メールを設置する。

ケ 調査票のデータ入力、集計・解析データおよびその他の納品

※集計・分析の詳細については、甲と協議する。

乙は、返送された調査票をデータ入力したのち、甲の指定する期日およびレイアウト等による集計（単純集計、クロス集計）と、甲が指定する事項に関する統計学的手法を用いた解析を行い、調査結果を報告するとともに、データを納品すること。

コ 調査報告書作成、印刷製本

乙は、調査結果について、本区の特徴や区政の課題をふまえた分析をおこない、調査報告書として作成し、甲に提出すること。報告書の作成にあたっては、江東区の日常生活圏域ごとの集計結果及び分析（経年比較等）結果が分かる形で記載し、内容については甲と協議のうえ、甲が指定する回数の校正を行う。

① 紙：300部（A4版 300頁程度 単色刷り 表紙：上質紙 本文：再生紙）

② CD-R：1部（Microsoft Word形式のものを1部格納）

サ 調査報告書概要版作成（A4版 30頁程度）

CD-R：1部（Microsoft Word形式のものを1部格納）

シ 点字版調査報告書作成、印刷製本（1部）

調査報告書（概要版）について、点字版を作成すること。

ス 音声版調査報告書作成、印刷製本（1部）

調査報告書（概要版）について、全頁にUni-Voiceコード、ふりがなを付して作成すること。

セ 地域分析票の作成（主観的幸福感の分析（書）も含む）

地域分析票の作成にあたっては、別紙1「日常生活圏域（21圏域）及び地区（4地区）」の2通りの集計をし、経年比較（令和4年度、令和7年度（今回分））がわかる形で記載し、内容については甲と協議のうえ、甲が指定する回数の校正を行うこと。また、作成にあたり必要なデータ等は甲より提供する。

なお、別紙2「地域分析票」及び別紙3「主観的幸福感の分析について」も作成すること。別紙2、別紙3については、参考例を添付する。

地域分析票の掲載項目（提供する必要なデータ例）

人口、高齢者人口（65歳以上・75歳以上）、ひとり暮らし高齢者数、ひとり暮らし高齢者世帯数、要支援・要介護認定者数（区内在住・65歳以上）、民生委員数、見守り協力員数

地域分析票（50ページ程度）及び主観的幸福感の分析（書）（30ページ程度）

・CD-R：1部（Microsoft PowerPoint形式のものを1格納）

・（別紙2）「地域分析票」及び（別紙3）「主観的幸福感の分析について」を参考に、地域分析票（50ページ程度）及び主観的幸福感の分析（書）（30ページ程度）

ソ 地域包括ケア「見える化」システム登録用データ作成

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について、都道府県・市区町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムである地域包括ケア「見える化」システムに登録するためのデータを作成すること。様式については甲より提供する。

タ 日常生活圏域別調査結果集計データ作成

「5 委託業務内容（2）①」の調査について、日常生活圏域別に調査結果を集計したデータを作成すること。様式については甲より提供する。

チ インターネット回答用ウェブサイトの作成

「5 委託業務内容（2）⑤」の調査について、調査票の内容を基に、インターネット回答用ウェブサイト（以下、「ウェブサイト」という）の構築を行うこと。なお、ウェブサイトの構築については区と協議を行いながら進めること。

調査対象者がインターネット回答用ウェブサイトにて回答を行う場合に使用する「ID・パスワード」を作成すること。（調査対象者ごとにそれぞれ異なるものとする）

(ii) ウェブサイトのサーバーおよびデータのバックアップを行うこと。

(iii) ウェブサイトは、第三者による情報の改ざん及び漏洩等を防止し、機密性・安全性・可用性が高いものとする。

(iv) 回答者をID・パスワードで管理することにより、重複回答や調査対象者以外の第三者による回答を防止すること。

ツ 作業従事者に調査の目的と作業内容を理解させること。初回打ち合わせ後、作業工程表及び打合せ記録簿を甲に提出すること。

(3) 個人情報の取扱いについて

別紙「個人情報の取扱いに関する特記条項」のとおり。

本委託の履行に当たり、受託者は江東区情報セキュリティポリシー及びその他関係法令を遵守すること。また、本委託により利用する外部サービスが別紙「外部サービスの利用におけるセキュリティ要件」に示すセキュリティ要件を満たしていること。

(4) 成果物

成果物の著作権及び所有権は、全て甲に帰属するものとし、乙は甲の許可なく、成果物の使用及び複製をしないこと。

(5) その他

正式な業務内容等については、委託事業者選定後に、双方協議の上、仕様を定める。
調査対象者の宛名用ラベルについては甲が用意する。
過年度納品物等を甲から必要に応じて提供する。

6 支払方法

業務完了後一括払い

7 権利譲渡の禁止

乙は、第三者に対し、本業務についての権利を譲渡してはならない。

8 損害賠償

委託業務の履行にあたり、乙又は本委託業務の一部の委託先の責めに帰すべき事由により甲又は第三者に損害を与えたときは、乙はその損害を賠償するものとする。

9 契約の解除

乙がこの仕様書に定める事項を履行しないとき、甲はこの契約を解除することができる。
契約解除により、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙はその損害を賠償するものとする。

10 その他

この仕様書に定めのない事項または疑義がある場合は、その都度、双方協議のうえ、実施するものとする。

11 問い合わせ先

江東区福祉部地域ケア推進課包括推進係 長瀬 電話 03 (3647) 9606